

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月6日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社セラーテムテクノロジー
コード番号 4330 URL <http://www.celartem.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
定時株主総会開催予定日 平成22年9月15日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 池田 修
(氏名) 宮永 浩明 TEL 03-6820-0740
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月6日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------------|-----------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| 22年6月期 | 百万円 3,461 | % 86.2 | 百万円 571 | % — | 百万円 662 | % — | 百万円 603 | % — |
| 21年6月期 | 1,859 | △21.8 | △356 | — | △370 | — | △927 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|-----------------|-------------------|------------|-----------|-----------|
| 22年6月期 | 円 銭 3,145.93 | 円 銭 3,119.24 | % 34.8 | % 23.2 | % 16.5 |
| 21年6月期 | △11,622.95 | — | △76.6 | △20.3 | △19.2 |

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一千万円 21年6月期 一千万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------------|--------------|-----------|------------------|
| 22年6月期 | 百万円 4,523 | 百万円 2,946 | % 64.2 | 円 銭 11,689.63 |
| 21年6月期 | 1,176 | 564 | 48.0 | 7,065.53 |

(参考) 自己資本 22年6月期 2,902百万円 21年6月期 564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| 22年6月期 | 百万円 630 | 百万円 △428 | 百万円 1,799 | 百万円 2,470 |
| 21年6月期 | △180 | △26 | — | 538 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 21年6月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 | 百万円 0 | % — | % — |
| 22年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 23年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------------|
| 第2四半期 連結累計期間 通期 | 百万円 2,800 | % 217.8 | 百万円 500 | % 449.5 | 百万円 538 | % 556.1 | 百万円 500 | % 541.0 | 円 銭 2,014.45 |
| | 6,000 | 73.4 | 1,102 | 93.0 | 1,212 | 83.1 | 1,080 | 79.1 | 4,349.45 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 5社 (社名 北京誠信能環科技有限公司など) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | |
|---------------------|-----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期 248,307株 | 21年6月期 79,833株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期 一株 | 21年6月期 一株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|------------|-------|-------------------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年6月期 | 20 | △80.2 | △234 | — | △75 | — | △89 | — |
| 21年6月期 | 101 | △52.8 | △353 | — | △267 | — | △4,363 | — |
| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 22年6月期 | △466.22 | | — | | | | | |
| 21年6月期 | △54,660.56 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年6月期 | 2,709 | 2,600 | 96.0 | 10,329.06 |
| 21年6月期 | 937 | 859 | 91.7 | 10,761.98 |

(参考) 自己資本 22年6月期 2,564百万円 21年6月期 859百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載された連結業績予想数値は、現在時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による企業収益の改善などから、一時的に株式市場が上昇するなど、景気は下げ止まりつつあるようにみえました。しかし、深刻なデフレ傾向が続き、雇用環境は一段と厳しさを増す中、世界的な金融不安が再発するなど、先行きの不透明感を払拭出来ない状況が続いております。当社グループの主要市場の一つである北米においても、消費の回復はみられず、依然として厳しい経済状況が続いております。一方、当社グループが新たに参入した中国においては、旺盛な消費と高い経済成長がみられます。

このような経営環境下において、当社グループでは、当連結会計年度から新経営陣のもと、前連結会計年度までの経常的な赤字体質からの脱却を図るとともに全社的な営業黒字体制を確立し、当社グループの成長戦略を積極的に実行してまいりました。

当社グループは、従来よりITソフトウェア関連事業として、フォント管理分野、デジタル資産管理分野、地理情報システム分野を欧米市場を中心に展開しており、また、日本市場においてECサイト向け画像自動編集・配信分野を展開しております。これらの既存事業において業務プロセスの改善と再構築を行うとともに、さらに、当連結会計年度の下半期から、中国企業である北京誠信能環科技有限公司（以下、「北京誠信」）、科信能環（北京）技術发展有限公司（以下、「科信能環」）等を連結子会社化し、中国市場および省エネ環境関連事業への新規参入を行いました。

その結果、売上高については、米国経済が不況であるにもかかわらず、北米市場においてフォント管理分野ならびに地理情報システム分野が健闘し、当初の計画を上回る売上高を達成いたしました。また、下半期から、中国の連結子会社が売上高の増加に寄与いたしました。

営業利益については、効率性の向上と徹底したコスト管理が奏功し、欧米を中心とした既存事業では、第1四半期から黒字化を達成し、通年にわたり営業黒字化を果たしました。これは平成14年6月期以来8期ぶりの営業黒字化となります。さらに、下半期から、中国の連結子会社が営業利益の増加に貢献しております。

経常利益においても、営業黒字に加え、有価証券売却益を計上したことや、連結子会社化した中国企業の買収にともなって発生した負ののれんの償却益が追加されたことなどから黒字幅が増加し、当期純利益においても黒字化を達成いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が3,461百万円（前連結会計年度比86.2%増）、営業利益が571百万円（前連結会計年度は356百万円の損失）、経常利益が662百万円（前連結会計年度は370百万円の損失）および当期純利益が603百万円（前連結会計年度は927百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 ITソフトウェア関連事業

フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムを中心として、ITソフトウェアの開発、製造、販売を行っております。北京誠信を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度から、新たにエネルギー管理システムの開発、製造、販売が加わっております。当連結会計年度において、売上高は2,274百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて315百万円となりました。

2 省エネ環境関連事業

当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでありましたが、北京誠信を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。中国国内において省エネ工事や省エネコンサルティングを展開しております、当連結会計年度において、売上高は1,186百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて312百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

日本は、欧米および中国の連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本市場に向けてECサイト向け画像自動編集・配信ソフトの販売活動を行っております。

当連結会計年度において売上高は20百万円（前年同期比77.9%減）となりました。営業損失は234百万円（前年同期は325百万円）となりました。なお、当連結会計年度において売上高が大幅に減少したのは、前連結会計年度において不採算事業からの撤退を実施したためであります。

2 北米

100%連結子会社である米国セラーテム・インクにおいて、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門がフォント管理分野とデジタル資産管理分野を、ワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門が地理情報システム分野を、全世界に向けて販売しております。

当連結会計年度において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,727百万円（前年同期比2.3%減）となり

ました。営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて222百万円（前年同期は営業損失88百万円）となりました。

3 欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパが英国ノースハンプトンを拠点に欧州市場全体にフォント管理分野を中心に販売促進活動を行っております。

当連結会計年度において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて125百万円（前年同期比10.9%増）となりました。営業利益は28百万円（前年同期は9百万円）となりました。

4 アジア

当連結会計年度である平成22年1月から100%連結子会社化した北京誠信が中国北京市を拠点として、中国市場に省エネ環境関連事業、ITソフトウェア関連事業を展開しております。その結果、当連結会計年度において売上高は1,713百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて415百万円となっております。

なお、当セグメントは、前連結会計年度において、売上高9百万円、営業損失27百万円を計上しておりますが、これは韓国支店が存在していたためであり、韓国支店は平成20年12月末日付で閉鎖しております。

② 次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度に確立した営業黒字基盤を堅持し、さらなる成長戦略の達成を目標といたします。

新たに取り組みはじめた次世代送電網システムおよび電気自動車の充電ステーションなど、今後のスマートグリッド分野の受注拡大は現時点では明確に予測できないものの、当連結会計年度では下半期のみ計上されていた中国連結子会社である北京誠信の業績が、次期から通年で計上されること、次期において新事業「ウェブフォントサービス」が本格稼動すること、大規模火力発電所向け省エネ事業の業績が次期から貢献してくること、既に受注している次世代送電網システムやスマートグリッドプロジェクトの売上計上が見込めることなどから、当連結会計年度に確立した営業黒字を大幅に上回る増収増益を見込んでおります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高が6,000百万円（73.4%増収）、営業利益が1,102百万円（93.0%増益）、経常利益が1,212百万円（83.1%増益）および当期純利益が1,080百万円（79.1%増益）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて415.8%増加し、3,858百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの流動資産項目が2,486百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて55.3%増加し、664百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、建物付属設備、工具器具備品及び運搬具、ソフトウェアなどの固定資産項目が329百万円増加したことや、投資有価証券が182百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて284.6%増加し、4,523百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、105.6%増加し、1,257百万円となりました。これは北京誠信の連結子会社化により、支払手形及び買掛金、前受金、未払金及び未払費用などの流動負債項目が848百万円増加したことなどによります。固定負債は、北京誠信の連結子会社化にともない負ののれんが発生し、319百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、422.1%増加し、2,946百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益を603百万円計上したこと、第三者割当増資および転換社債型新株予約権付社債の権利行使により資本金が899百万円、資本準備金が899百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および預金同等物は、前連結会計年度末よりも1,932百万円増加し、2,470百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、630百万円（前年同期180百万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益650百万円、前受金の減少258百万、減価償却費71百万円等であります。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、428百万円（前年同期26百万円）となりました。

主な要因は、子会社株式取得による支出723百万円、有価証券売却及び投資有価証券売却による収入411百万円、同取得による支出577百万円、定期預金の解約574百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,799百万円となりました。これは第三者割当増資および転換社債の発行によるものであります。なお、前年同期において、財務活動の結果、獲得・使用した資金はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、業績と内部留保の蓄積に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計期間末において、利益剰余金がマイナスであるため、配当の予定はございませんが、当該欠損を解消する施策を実施し、業績回復とあわせて早期に配当が出来るよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 前期までの過去7期間連続して営業損益、経常損益が赤字であったことについて

当社グループは、平成15年6月期から平成21年6月期の7期間は連続して営業損失および経常損失となっておりました。当社グループは今期から経営陣を刷新し、抜本的な経営改善を行い、安定的な黒字体质転換に成功しましたが、予期することができない外的環境の変化等により、今後、必ずしも当社グループの想定している収益・利益を達成できない可能性があります。

② 間接的に当社グループ事業に影響を及ぼす予期しない変化について

当社グループが展開するITソフトウェア製品において、これらが正常に稼働する為には、米国マイクロソフト社の提供するウインドウズのようなオペレーティングシステムや米国インテル社が提供するプロセッサー等が必要です。従って、これらの間接的に影響を及ぼす製品、業界において予期せぬ事象が発生した場合には、その対応の為に、当社グループの事業計画の達成が遅延することがあります。

また、当社グループが中国で展開している省エネ環境関連事業は、公共設備、公共事業に対する受注割合が多く、政府方針の急転など、予期せぬ事象が発生した場合には、今後の当社グループの事業計画が影響を受ける可能性があります。

③ 製品リリースや納期の遅延について

当社グループは、ITソフトウェア製品において継続的な製品開発と各種製品のリリースを計画しております。新製品および既存製品の主要バージョンアップのリリースが遅延した場合には、売上をはじめとする当社グループの業績は悪化する可能性があります。

また、省エネ環境関連事業においても、プロジェクトが遅延するなど工事完成が遅れる場合には、売上をはじめとする当社グループの業績は悪化する可能性があります。

④ 競合製品について

ソフトウェア市場は常に激しい競争下にあり、他社による市場参入や競合製品の導入は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。新規参入のほか、既存競合他社による製品市場統合過程にも影響を被ることが予想されます。

また省エネ環境関連事業においても、技術革新はめざましく、他社による新技術の開発による新たな競争などが生じた場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 新事業展開について

競争と変化の激しいソフトウェア市場および省エネ環境関連事業において、当社グループは常に新たな事業機会および市場を模索しております。新たな事業機会を獲得するには、技術、販売上の新規および追加的な資源投下が必要となる場合があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ユーザーニーズの変化について

当社グループは、常にユーザーのニーズに応えられるように、新製品の開発およびリリースを計画しております。しかし、ユーザーのニーズの変化を予期することができずに、市場の変化に対応する製品の導入に失敗した場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 知的所有権の侵害について

当社グループは、多種多様なソフトウェアプログラム等を活用しており、基本的には当社グループ独自のもの、あるいは適法に使用許諾されたプログラム等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社グループ商品開発後に予想外の係争が発生し、これらの係争が当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑧ 技術や企業の買収について

当社グループは、今後も将来の成長に不可欠と考えられる場合には、技術や企業自体の買収を行う可能性があります。ITソフトウェアや省エネ環境関連事業の買収は本来的にリスクが高いものであり、買収後の統合過程を適切に、かつタイムリーに行えなかった場合には、買収した技術や事業に加え、当社グループの既存事業、そして当社グループの業績に大きな影響をおよぼす可能性があります。

⑨ 販売代理店について

当社グループは、代理店に製品販売を委託している場合が多く、販売代理店との関係の変化により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑩ 優秀な社員の確保について

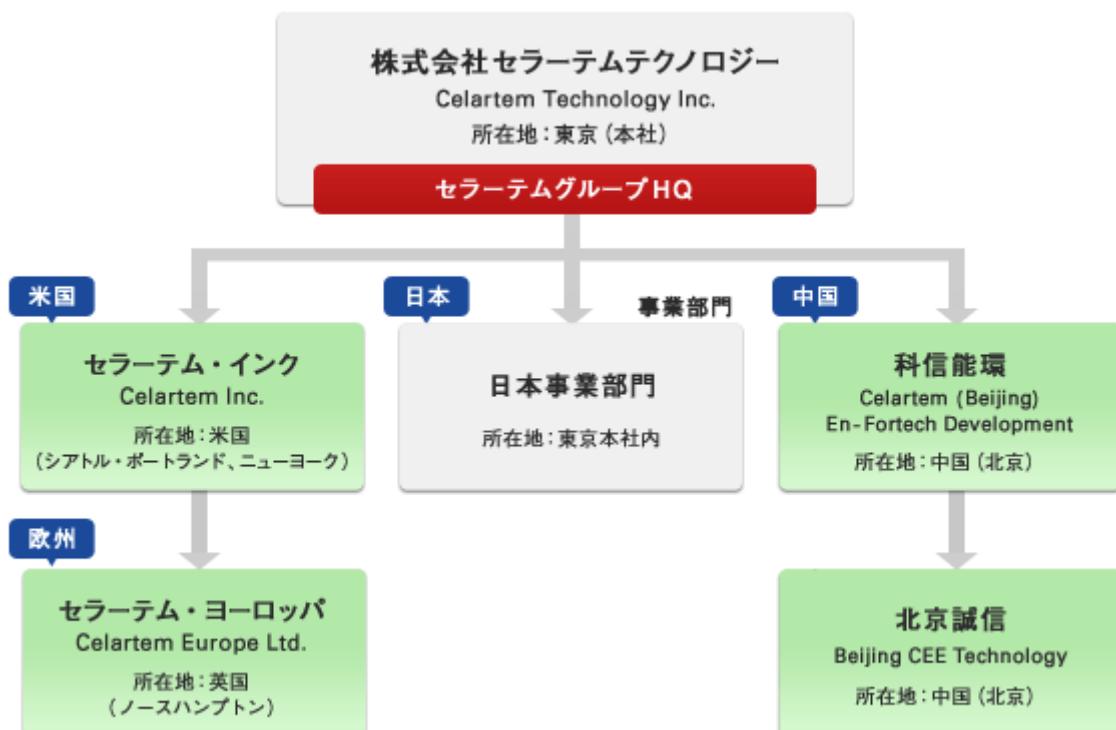
当社グループにとって、エンジニア等人的資源が最も重要な会社の資産であると言えます。競争と変化の激しいITソフトウェア、省エネ環境関連事業において、当社グループが、必ずしも適時に必要な人員を確保することができない可能性もあります。適時に適切な人員が確保出来ない場合、製品開発スケジュールや品質に大きな影響を受ける可能性があります。

⑪ 為替リスク

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、当社グループの業績は為替市場の変動により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



当社グループは、日本、米国、欧州、中国に拠点を置き、グローバルな展開を行っております。

親会社である株式会社セラーテムテクノロジーは、ヘッド・オフィス(HQ)部門が連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本事業部門がECサイト向け画像自動編集・配信技術の販売を行っております。

米国子会社であるセラーテム・インクは、デジタルコンテンツの保存、制作、管理、複製、配信、共有などに関するソフトウェアの基礎技術および製品の開発を行うとともに全世界に対し製品販売を行っております。

英国子会社であるセラーテム・ヨーロッパは、欧州全域において、セラーテム・インク製品の販売促進活動を展開しております。

当連結会計年度である平成21年12月、当社グループは、中国企業である北京誠信、科信能環などを連結子会社とし、中国市場に参入いたしました。それにより、当連結会計年度から、中国子会社の業績が当社グループの連結財務諸表に反映されております。

北京誠信は、省エネ環境関連事業（ソフトウェア開発、IT技術及びソフトウェアを駆使したコンサルティングサービ

スの提供)において、その技術力の高さから多数の官公庁機関などの顧客を有しております。北京誠信は、主に官公庁、教育機関及びその他の商業施設、工業施設をターゲットに省エネ事業を行っており、さらに省エネ事業で培った技術を基にスマートグリッド事業の展開を行っております。

科信能環は、今後、新規事業として中国国内における火力発電所・製鉄所向けの大型省エネ事業の展開を行い事業の拡大を目指します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名である“Celartem”の由来でもあるラテン語の格言“Arte est celare artem”（眞の芸術は作り手の技術をことさら感じさせないもの/The true art is to conceal art）にもその精神が込められているとおり、「本物の技術」を追求するという企業精神のもとデジタルコンテンツの共有に関する技術およびサービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

この目標を達成するために、当社グループはグローバルな視点に立ち、迅速な経営判断を行い、他の参入企業との競争に打克ち、世界中のお客様に満足いただける製品・サービスを提供する方針です。

(2) 目標とする経営指標

① 連結経営

当社グループは、日本、米国、英国、中国に拠点を設け、世界をマーケットとしたグローバルな事業活動を行っております。製品の開発や営業戦略の策定も国境を越えた形になっており、各地域の事業展開に即した経営資源投下を行っております。そのため、日本本社はグループ全体の連結経営に注力しており、連結損益の改善を目標としております。

② キャッシュ・フロー経営

当社グループは、短期的な資金需要は営業キャッシュ・フローにより調達することを基本方針としており、会社の本業が生み出すキャッシュを重視した経営を行ってまいります。当社はグローバルな事業活動を行っており、各地域におけるキャッシュ・フローを増加させるだけではなく、経営資源の適切な再分配を行い、連結営業キャッシュ・フローの改善を目標とします。

③ 成長

変化と競争の激しい業界の中で生き残っていくために、当社グループは、限られた経営資源を有効に活用しながら、既存ビジネスの育成と新規事業機会の獲得による成長を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術に裏打ちされた成長を目指すグローバル企業として、中長期的な経営戦略を実施してまいります。具体的には、まず、技術の高度化のため研究開発活動を重視し、開発力の強化を図ります。またフォント管理分野や地理情報システム分野といった高いマーケット・シェアを誇る当社グループの既存事業の育成と価値の最大化を図るとともに、企業価値を飛躍的に高めるために、M&Aなど投資の機会を追求いたします。これらの施策は、日本、米国、英国、中国の拠点を基に、全世界に目を向けて、戦略的に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 全社的な高収益体質の確立

当社グループは、平成15年6月期から平成21年6月期まで7期連続して営業赤字を計上しておりましたが、当連結会計年度から新経営陣のもと、経営の抜本的改革を行い、主力部門への重点的投资、人的資源の分配先の見直し、成長施策の実施などを通じて、赤字を脱却するとともに、米国、中国の二大プロフィット・センターを確立いたしました。これにより当社グループは、安定的な成長基盤と来期以降の継続的な黒字を確保でき、さらには株主様に配当等で利潤を還元することまで視野に入れております。

より高収益高利潤を生み出す企業体質の確立を目指し、当社グループは今後も引き続き、以下の成長プランを積極的に実行してまいります。

② 米国事業の成長と「ウェブフォントサービス」の展開

米国子会社のセラーテム・インクにおいては、フォント管理分野および地理情報システム分野を中心に、欧米で高いマーケット・シェアを獲得しております。デジタル資産管理分野も含めたこれらの既存事業は、当社グループの利益の基盤となるものであり、今後も、既存製品のアップグレードや基礎技術の製品化を通して利益を積み重ねてまいります。

さらに、当連結会計年度において、新規事業「ウェブフォントサービス」の開始に着手いたしました。これはインターネットのウェブサイトのコンテンツの大部分を占める“文字”を新たに進化させることで、ウェブデザイン

や制作、さらにウェブサイトの在り方自体にさえ影響をあたえる革新的な新技術であり、成長性並びに市場規模においても既存のフォント管理分野市場の数倍以上になると考えております。大手企業の参入による激しい競争も予想されますが、先行者メリットを活かし、フォント管理分野のリーディングカンパニーのポジションを維持していきます。将来的には欧文のみならず日本語や中国語、希少フォント言語といった当社グループのプレゼンスを活用できる市場にも対応し、全世界に情報を共有するサービスプロバイダとなることを目指します。

③ 中国事業の成長とスマートグリッド事業の展開

中国子会社の北京誠信においては、ITを活用した省エネ環境関連事業を展開しており、政府施設、商工業施設や学校、大使館などを対象に、エネルギー消費の総合的なコンサルティングサービスを展開しております。また、中国子会社である科信能環においては、大規模な火力発電所向け省エネ環境関連事業を新たに開始いたしました。中国には火力発電所だけでも約2,000箇所あり、うち半数程度が老朽化した不効率な設備を使用しているため、今後、この分野においても、当社グループの技術を活かし、高い収益の獲得を目指します。

中国政府は、「第12次省エネ五年計画」により、省エネ企業を対象に毎年500億元（約7,500億円）の補助金支出を決定し、さらに、2011年から10年間、新エネルギー関連政策に5兆元（約65兆円）の公共投資を計画しています。当社グループはこうした時流と呼応し、現在展開している省エネ環境関連事業を伸ばしながら、今後のスマートグリッドや電気自動車充電ステーション事業の発展も見越して、先行投資を行い、中国の省エネマーケットにおけるトータルソリューション企業として、長期的な成長を目指します。

④ グローバルカンパニーとしての事業展開の推進

当社グループは事業部門ごとに展開するエリアを絞り込み、集中投資を行っておりますが、いずれの事業もグローバルな課題に取り組んでおり、将来的にはすべての事業を世界展開できると考えております。当社グループは、日本、米国、中国に事業ノウハウや人脈を有している強みを活かし、世界最先端の技術を各地域市場に持ち込み、または、各地域市場における技術やノウハウを融合しシナジーを創出することで、全世界のお客様に対し高度なソリューションを提供し、企業価値を高めていくことを目指します。

また、グローバルカンパニーとして適合した企業規模に会社組織を成長させていくことが、当社グループ全体の長期的な展望であります。当社グループでは、ビジネスの基盤として健全な利益追求を図ってまいりますが、それだけにとどまらず将来的には、日米中の文化交流を通じた社会貢献を行い、健全な社会づくりに貢献できる企業となることを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (平成22年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 396,104 | 2,470,972 |
| 受取手形及び売掛金 | 168,444 | 439,052 |
| 有価証券 | 142,216 | — |
| たな卸資産 | ※ 2,540 | ※ 755,143 |
| 前渡金 | — | 7,763 |
| 前払費用 | 36,460 | 41,436 |
| 短期貸付金 | 96,020 | — |
| その他 | 14,454 | 146,559 |
| 貸倒引当金 | △108,206 | △2,225 |
| 流動資産合計 | 748,036 | 3,858,701 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 39,127 | 190,952 |
| 減価償却累計額 | △35,843 | △50,039 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,283 | 140,912 |
| 工具、器具及び備品 | 340,274 | 403,139 |
| 減価償却累計額 | △294,170 | △273,886 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 46,104 | 129,252 |
| 有形固定資産合計 | 49,388 | 270,165 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 10,185 | 8,841 |
| ソフトウエア | 28,840 | 86,351 |
| その他 | 506 | 506 |
| 無形固定資産合計 | 39,532 | 95,699 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | — | 182,736 |
| 長期貸付金 | — | 106,920 |
| 長期前払費用 | 3,183 | 2,076 |
| 差入保証金 | 26,120 | 101,790 |
| 供託金 | — | 9,872 |
| 長期預金 | 300,000 | — |
| 繰延税金資産 | | 2,462 |
| その他 | 9,939 | — |
| 貸倒引当金 | — | △106,920 |
| 投資その他の資産合計 | 339,244 | 298,937 |
| 固定資産合計 | 428,165 | 664,802 |
| 資産合計 | 1,176,201 | 4,523,504 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (平成22年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 29,215 | 159,091 |
| 未払金及び未払費用 | 133,250 | 295,012 |
| 前受金 | — | 315,997 |
| 前受収益 | 370,242 | 420,593 |
| 未払法人税等 | 7,426 | 28,844 |
| 返品調整引当金 | 781 | 781 |
| 事業再編引当金 | 12,371 | — |
| その他 | 58,593 | 37,572 |
| 流動負債合計 | 611,882 | 1,257,892 |
| 固定負債 | | |
| 負ののれん | — | 319,309 |
| 固定負債合計 | — | 319,309 |
| 負債合計 | 611,882 | 1,577,202 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,856,151 | 4,755,989 |
| 資本剰余金 | 3,414,351 | 4,314,188 |
| 利益剰余金 | △6,433,018 | △5,829,106 |
| 株主資本合計 | 837,484 | 3,241,071 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △4,560 |
| 為替換算調整勘定 | △273,422 | △333,894 |
| 評価・換算差額等合計 | △273,422 | △338,454 |
| 新株予約権 | 256 | 35,648 |
| 少数株主持分 | — | 8,036 |
| 純資産合計 | 564,318 | 2,946,302 |
| 負債純資産合計 | 1,176,201 | 4,523,504 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,859,721 | 3,461,285 |
| 売上原価 | 156,133 | 1,044,265 |
| 売上総利益 | 1,703,587 | 2,417,019 |
| 返品調整引当金繰入額 | 803 | 807 |
| 差引売上総利益 | 1,702,784 | 2,416,212 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1.2 2,059,765 | ※1.2 1,844,237 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △356,981 | 571,974 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,950 | 12,581 |
| 有価証券売却益 | — | 30,724 |
| 負ののれん償却額 | — | 35,478 |
| その他 | 751 | 29,721 |
| 営業外収益合計 | 9,701 | 108,505 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 23,675 | 9,071 |
| 株式交付費 | — | 8,868 |
| 営業外費用合計 | 23,675 | 17,940 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △370,955 | 662,539 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3,053 | — |
| 新株予約権戻入益 | 513 | — |
| 特別利益合計 | 3,566 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 1,059 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 108,021 | — |
| 減損損失 | — | — |
| 支店閉鎖損 | 7,836 | — |
| 事業再編損 | 86,754 | — |
| 事業再編引当金繰入額 | 12,371 | — |
| のれん減損損失 | ※4 114,026 | — |
| 投資有価証券評価損 | ※5 229,115 | 4,388 |
| 特約付定期預金解約損 | — | 2,257 |
| 投資有価証券売却損 | — | 5,544 |
| 特別損失合計 | 559,186 | 12,189 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △926,575 | 650,350 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,319 | 47,675 |
| 法人税等調整額 | — | △2,462 |
| 法人税等合計 | 1,319 | 45,212 |
| 少数株主利益 | — | 1,225 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △927,894 | 603,911 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,856,151 | 3,856,151 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 899,837 |
| 当期変動額合計 | — | 899,837 |
| 当期末残高 | 3,856,151 | 4,755,989 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,414,351 | 3,414,351 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 899,837 |
| 当期変動額合計 | — | 899,837 |
| 当期末残高 | 3,414,351 | 4,314,188 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △5,135,069 | △6,433,018 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △927,894 | 603,911 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △370,053 | — |
| 当期変動額合計 | △1,297,948 | 603,911 |
| 当期末残高 | △6,433,018 | △5,829,106 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,135,433 | 837,484 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 1,799,675 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △927,894 | 603,911 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △370,053 | — |
| 当期変動額合計 | △1,297,948 | 2,403,587 |
| 当期末残高 | 837,484 | 3,241,071 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,989 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,989 | △4,560 |
| 当期変動額合計 | △5,989 | △4,560 |
| 当期末残高 | — | △4,560 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △282,878 | △273,422 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,456 | △60,472 |
| 当期変動額合計 | 9,456 | △60,472 |
| 当期末残高 | △273,422 | △333,894 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △276,889 | △273,422 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,466 | △65,032 |
| 当期変動額合計 | 3,466 | △65,032 |
| 当期末残高 | △273,422 | △338,454 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 684 | 256 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | $\triangle 427$ | 35,392 |
| 当期変動額合計 | $\triangle 427$ | 35,392 |
| 当期末残高 | 256 | 35,648 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 8,036 |
| 当期変動額合計 | — | 8,036 |
| 当期末残高 | — | 8,036 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,859,228 | 564,318 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 1,799,675 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | $\triangle 927,894$ | 603,911 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | $\triangle 370,053$ | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,038 | $\triangle 21,603$ |
| 当期変動額合計 | $\triangle 1,294,909$ | 2,381,983 |
| 当期末残高 | 564,318 | 2,946,302 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △926,575 | 650,350 |
| 減価償却費 | 68,348 | 71,359 |
| 負ののれん償却額 | — | △35,478 |
| のれん償却額 | 24,728 | — |
| のれん減損損失 | 114,026 | — |
| 支店閉鎖損 | 7,836 | — |
| 固定資産除却損 | 1,059 | — |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 229,115 | 4,388 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益） | △3,053 | △25,180 |
| 特約付定期預金解約損 | — | 2,257 |
| 為替差損益（△は益） | 1,428 | 817 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 75,395 | △9,314 |
| 返品調整引当金の増減額（△は減少） | △172 | 62 |
| 受取利息 | △8,950 | △12,581 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 143,633 | 42,985 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | — | 61,817 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △3,349 | 27,881 |
| 前受金の増減額（△は減少） | — | △258,871 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 1,095 | 53,487 |
| その他 | 90,796 | 81,558 |
| 小計 | △184,636 | 655,539 |
| 利息の受取額 | 8,950 | 12,581 |
| 法人税等の支払額 | △4,966 | △37,585 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △180,652 | 630,534 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | — | △577,420 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 5,143 | 411,096 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25,606 | △129,732 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,169 | △3,718 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △798 | △196 |
| 差入保証金の差入による支出 | △7,048 | △14,152 |
| 差入保証金の回収による収入 | 4,443 | 24,590 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 574,168 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | ※2 △723,265 |
| その他 | — | 9,939 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △26,035 | △428,689 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | — | 1,679,675 |
| 転換社債の発行による収入 | — | 120,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | — | 1,799,675 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △25,578 | △68,870 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △232,266 | 1,932,650 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 770,588 | ※1 538,321 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 538,321 | ※1 2,470,972 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 Celartem, Inc. Celartem Europe Ltd.</p> | <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 Celartem, Inc. Celartem Europe Ltd. 北京誠信能環科技有限公司 科信能環（北京）技術発展有限公司</p> <p>当連結会計年度より、北京誠信能環科技有限公司等5社を新たに子会社化したため連結の範囲に含めております。</p> |
| 2 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 連結子会社のうち、北京誠信能環科技有限公司等5社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。 |
| 3 会計処理基準に関する事項 | <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 …移動平均法による原価法 (貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|------------------------------|--|---|
| | (自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 | (自社利用のソフトウェア) 同左 その他の無形固定資産 同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 ②返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。 ③事業再編引当金 事業再編に伴い将来発生すると見込まれる損失のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。 | ①貸倒引当金 同左 ②返品調整引当金 同左 |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 | 同左 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、10年で均等償却しております。 | のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|--|
| <p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>①たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表への影響額はありません。</p> <p>②リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表への影響額はありません。</p> <p>（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴い従来の方法と比較して、のれんが288百万円、利益剰余金が370百万円、為替換算調整勘定が81百万円が減少しております。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響額はありません。</p> | |

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きないと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度末 (平成21年6月30日) | 当連結会計年度末 (平成22年6月30日) | | | | | | | | |
|---|--------------------------|---------|---|----|----------|-----|-----------|-----|----------|
| <p>※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製品</td> <td style="width: 70%;">2,540千円</td> </tr> </table> | 製品 | 2,540千円 | <p>※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製品</td> <td style="width: 70%;">10,433千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>681,687千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>63,022千円</td> </tr> </table> | 製品 | 10,433千円 | 仕掛品 | 681,687千円 | 原材料 | 63,022千円 |
| 製品 | 2,540千円 | | | | | | | | |
| 製品 | 10,433千円 | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 681,687千円 | | | | | | | | |
| 原材料 | 63,022千円 | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---|-----------|-----------|----------|------|----------|----------|----------|---|------|----------|------|-----------|-------|----------|------|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="width: 70%;">46,083千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>709,168千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>49,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>91,029千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,722千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 46,083千円 | 給与手当 | 709,168千円 | 旅費交通費 | 49,003千円 | 支払報酬 | 91,029千円 | 貸倒引当金繰入額 | 12,722千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="width: 70%;">54,028千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>626,003千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>46,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>88,044千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 54,028千円 | 給与手当 | 626,003千円 | 旅費交通費 | 46,046千円 | 支払報酬 | 88,044千円 |
| 役員報酬 | 46,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 709,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 49,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 91,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 12,722千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 54,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 626,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 46,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 88,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">404,774千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> </table> | 404,774千円 | | <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 70%;">314,443千円</td> </tr> </table> | | 314,443千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 404,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 314,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,059千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 のれん減損損失は、米国連結子会社ののれんについて当初想定していた収益を見込めなくなつたため、未償却残高全額について減損を認識したのものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 投資有価証券評価損は、投資有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。主な銘柄と損失額は、Morning IT 26,938千円、ePapyrus 4,604千円、Equilibrium 197,572千円となっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式 (株) | 79,833 | — | — | 79,833 |

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|---------------|-------------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとして の新株予約権 | — | — | — | — | — | 256 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 256 |

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式 (株) | 79,833 | 168,474 | — | 248,307 |

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|---------------|-------------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとして の新株予約権 | — | — | — | — | — | 35,648 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 35,648 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 396,104 | 現金及び預金勘定 2,470,972 |
| 容易に換金可能であり僅少なリスク しか負わない短期投資（有価証券） 142,216 | 現金及び現金同等物 2,470,972 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 — | |
| 現金及び現金同等物 538,321 | |
| | ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに北京誠信能環科技有限公司を連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出（総額）との関係は次のとおりであります。 |
| | 流動資産 2,486,562千円 |
| | 固定資産 329,782千円 |
| | 流動負債 △848,512千円 |
| | 少数株主持分 △7,069千円 |
| | 小計 1,960,761千円 |
| | 北京誠信能環科技有限公司株式の取得金額 1,605,973千円 |
| | 北京誠信能環科技有限公司の現金及び現金同等物 882,708千円 |
| | 差引：北京誠信能環科技有限公司取得のための支出 723,265千円 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の单一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

| | ITソフトウェア 関連事業 (千円) | 省エネ環境 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| I 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,274,551 | 1,186,734 | 3,461,285 | — | 3,461,285 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,274,551 | 1,186,734 | 3,461,285 | — | 3,461,285 |
| 営業費用 | 1,958,820 | 874,407 | 2,833,227 | 56,083 | 2,889,311 |
| 営業利益 | 315,730 | 312,327 | 628,057 | △56,083 | 571,947 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,510,296 | 2,172,655 | 3,682,952 | 840,552 | 4,523,504 |
| 減価償却費 | 51,875 | 15,362 | 67,238 | 4,121 | 71,359 |
| 資本的支出 | 51,198 | 77,760 | 128,959 | 4,688 | 133,647 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要事業 |
|--------------|---------------------------|
| ITソフトウェア関連事業 | システムインテグレーション、ソフトウェア製造販売等 |
| 省エネ環境関連事業 | 省エネ環境関連工事、コンサルティング等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,083千円であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、840,552千円であり、その主なものは、本社管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の单一事業セグメントでありましたが、平成21年12月末をもって北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 91,444 | 1,758,670 | — | 9,605 | 1,859,721 | — | 1,859,721 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 9,431 | 113,600 | — | 123,031 | △123,031 | — |
| 計 | 91,444 | 1,768,102 | 113,600 | 9,605 | 1,982,752 | △123,031 | 1,859,721 |
| 営業費用 | 417,176 | 1,856,878 | 103,812 | 37,256 | 2,415,125 | △198,422 | 2,216,702 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △325,731 | △88,776 | 9,787 | △27,651 | △432,372 | 75,391 | △356,981 |
| II 資産 | 374,928 | 423,205 | 7,168 | — | 805,302 | 370,898 | 1,176,201 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・イギリス

アジア・・・韓国

3. 消去又は全社に含めた配賦不能営業費はありません。

4. 消去又は全社に含めた全社資産は442,216千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(有価証券及び長期性預金)であります。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 20,246 | 1,727,623 | — | 1,713,415 | 3,461,285 | — | 3,461,285 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 244 | 125,968 | — | 126,212 | △126,212 | — |
| 計 | 20,246 | 1,727,868 | 125,968 | 1,713,415 | 3,587,498 | △126,212 | 3,461,285 |
| 営業費用 | 254,895 | 1,504,999 | 97,034 | 1,297,486 | 3,154,415 | △265,104 | 2,889,311 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △234,649 | 222,868 | 28,934 | 415,929 | 433,082 | 138,891 | 571,974 |
| II 資産 | 906,934 | 539,204 | 6,851 | 3,136,896 | 4,589,886 | △66,382 | 4,523,504 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・イギリス

アジア・・・中国

なお、韓国の拠点は平成20年12月末をもって閉鎖されたため、当連結会計年度の業績に韓国は含まれておません。一方、当連結会計年度から新たに中国の業績が含まれております。これは、平成21年12月末に北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことによります。

3. 消去又は全社に含めた配賦不能営業費はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 1,250,725 | 454,958 | 73,493 | 1,779,178 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 1,859,721 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 67.2 | 24.5 | 4.0 | 95.7 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・フランス、イギリス、ドイツ他

その他・・・韓国、中国、台湾他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 1,195,657 | 470,974 | 1,722,238 | 49,208 | 3,438,079 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | — | 3,461,285 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 34.5 | 13.6 | 49.8 | 1.4 | 99.3 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、イギリス他

アジア.....中国他

その他.....オーストラリア他

なお、当連結会計年度から新たに北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「その他」に含めて表示していた「アジア」地域の連結売上高に占める割合が高くなつたため、「アジア」を「その他」から区分して表示することとしました。前連結会計年度に「その他」に含めて表示していた「アジア」地域の連結売上高は24,473千円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北京誠信能環科技有限公司

事業の内容 ソフトウェア開発、IT事業、省エネ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

北京誠信を当社のグループ企業として、中国市場を当社の米国部門と並ぶ2大プロフィットセンターとして早期に確立し、当社の飛躍的成長を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

契約支配型ストラクチャー

北京誠信はIT、省エネを主業務とした会社であり、中国政府による免許などの外資規制で当社が直接株式を取得することができません。そのため、当社が持株会社であるChina CEE(Holdings)CO., LTD.の株式を取得し、100%傘下の科信能環（北京）技術発展有限公司と北京誠信との間にExclusive Business Cooperation Agreement（排他的事業協力契約）、Exclusive Option Agreement（排他的購買権契約）、Equity Interest Pledge Agreement（株式担保契約）、Power of Attorney（議決権委託書）など様々な支配目的の複数契約を締結することにより、北京誠信を実質的に当社グループの連結子会社として支配しております。

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|------------------------------------|----------|
| 取得の対価 | China CEE(Holdings)CO., LTD. の普通株式 | 91百万円 |
| | 北京誠信能環科技有限公司の契約支配 | 1,500百万円 |
| 取得に直接要した費用 | デューデリジェンス費用等 | 14百万円 |
| 取得原価 | | 1,605百万円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

負ののれん 354百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回るためであります。

(3) 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,486百万円

固定資産 329百万円

流動負債 848百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

北京誠信の7月から12月までの損益実績

売上高 1,998百万円（参考：1月から12月までの売上高の実績は、2,650百万円であります。）

経常利益 530百万円（参考：1月から12月までの経常利益の実績は、578百万円であります。）

純利益 489百万円（参考：1月から12月までの純利益の実績は、533百万円であります。）

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|
| 1 株当たり純資産額 7,065.53円 | 1 株当たり純資産額 11,689.63円 |
| 1 株当たり当期純損失 11,622.95円 | 1 株当たり当期純利益 3,145.93円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3,119.24円 |

(注) 算定上の基礎

1 株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (平成22年6月30日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 564,318 | 2,946,302 |
| 普通株式にかかる純資産額(千円) | 564,318 | 2,946,302 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる連結会計年度末の純資産額との差額(千円) | 256 | 43,685 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 79,833 | 248,307 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | — |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 79,833 | 248,307 |

1 株当たり当期純利益(損失) 金額

| | 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|---|--|
| 当期純利益(△は損失)(千円) | △927,894 | 603,911 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式にかかる当期純利益(△は損失)(千円) | △927,894 | 603,911 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 79,833 | 191,966 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 1,643 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストックオプション制度の新株予約権(株式の数835株)があります。 | 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストックオプション制度の新株予約権(株式の数535株)および第4回新株予約権、中国子会社向け新株予約権(株式の数14,000個)があります。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|
| (1) 第三者割当による新株式の発行 平成21年6月1日および6月15日開催の取締役会において、池田修、宮永浩明、藤本秀一を引受先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年7月3日に下記のとおり払込が実施されております。 ① 発行株式数 普通株34,050株 ② 発行価格 1株につき5,290円 ③ 発行価額の総額 180,124,500円 ④ 資本組入額 1株につき金2,645円 ⑤ 資本組入額の総額 90,062,250円 ⑥ 申込期間 平成21年7月2日 ⑦ 払込期日 平成21年7月3日 ⑧ 配当起算日 平成21年7月1日 ⑨ 資金の使途 本件株式発行と同日付をもって決議された新株予約権付社債発行による手取金額合計は、主に当社グループの飛躍的な成長の為の中国市場参入および既存市場の展開に基づく資金に充当する。また、既存事業全体に対する事業再構築費にも充当する。 (2) 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行 平成21年6月1日および6月15日開催の取締役会において、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED社およびNEW LIGHT GROUP LIMITED社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成21年7月3日に下記のとおり払込が実施されております。 ① 募集社債の名称 株式会社セラーテムテクノロジー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 ② 募集社債の総額 金120,000,000円 ③ 各募集社債券の金額 額面60,000,000円 ④ 発行価格 各本社債の額面100円につき金100円。但し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。 ⑤ 利率 本社債には利息を付さない ⑥ 償還価額 額面100円につき金100円 ⑦ 申込期間 平成21年7月2日 ⑧ 払込期日 平成21年7月3日 ⑨ 募集方法 第三者割当の方法により、全額をWEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDおよびNEW LIGHT GROUP LIMITEDに割り当てる。 ⑩ 担保 本社債には物上担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 ⑪ 償還の方法及び期限 1. 満期償還 | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|--|
| <p>平成26年7月3日に本社債の全額を額面100円につき金100円で償還する。</p> <p>2. 当社の選択による繰上償還</p> <p>当社は、いつでも、社債権者に事前通知を行った上で、当該事前通知に定めた償還日において未償還の本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金100円とする。</p> <p>3. 当社が組織再編行為を行う場合の繰上償還</p> <p>当社は合併等の組織再編行為をすることを決議した場合、社債権者に事前通知を行った上で、当該事前通知に定めた償還日に、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面100円につき金100円で繰上償還する。</p> <p>⑫ 本新株予約権に関する事項</p> <p>1. 本社債に付された本新株予約権の数</p> <p>各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計2個の本新株予約権を発行する。</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数</p> <p>本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が株式を新たに交付する数は、行使請求にかかる社債の額面を転換価額で除して得られる最大整数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>3. 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債全部を出資するものとする。各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。</p> <p>4. 新株予約権の行使時の転換価額</p> <p>転換価額は、当初5,290円とする。ただし、株式分割等、事前に規定した事象が生じたことにより、転換価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、必要と認める調整を行うものとする。</p> <p>5. 新株の発行価額中の資本組入額</p> <p>会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>6. 新株予約権の行使期間</p> <p>平成21年7月3日から平成26年7月3日までとする。</p> <p>⑬ 資金の使途</p> <p>本件新株予約権付社債発行と同日付をもって決議された株式発行による手取金額合計は、主に当社グループの飛躍的な成長の為の中国市場参入および既存市場の展開に基づく資金に充当する。また、既存事業全体に対する事業再構築費にも充当する。</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | | | | | | |
|--|--|---------|-------|----------|-------|----------|--|
| <p>(3) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使</p> <p>平成21年9月15日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使がなされ、全額の120,000千円が株式に転換されております。</p> <p>この結果、株式数等は次のとおり増加いたしました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>株 式 数</td> <td>22,684株</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成21年9月15日現在の発行済株式の総数は136,567株、資本金は4,006,213千円、資本準備金は3,564,413千円となっております。</p> <p>(4) 従業員に対するストック・オプションの付与</p> <p>平成21年9月17日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> | 株 式 数 | 22,684株 | 資 本 金 | 60,000千円 | 資本準備金 | 60,000千円 | |
| 株 式 数 | 22,684株 | | | | | | |
| 資 本 金 | 60,000千円 | | | | | | |
| 資本準備金 | 60,000千円 | | | | | | |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年6月30日) | 当事業年度 (平成22年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 226,844 | 531,827 |
| 売掛金 | 23,479 | 3,453 |
| 有価証券 | 142,216 | — |
| 貯蔵品 | 52 | 46 |
| 前払費用 | 2,607 | 1,452 |
| 関係会社短期貸付金 | 120,409 | — |
| 未収収益 | 71,318 | 66,382 |
| 未収入金 | — | 90,792 |
| その他 | 4,536 | 23,708 |
| 流動資産合計 | 591,463 | 717,661 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,534 | 3,775 |
| 減価償却累計額 | △3,353 | △415 |
| 建物（純額） | 3,181 | 3,360 |
| 工具、器具及び備品 | 27,750 | 16,005 |
| 減価償却累計額 | △23,875 | △13,684 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,874 | 2,320 |
| 有形固定資産合計 | 7,056 | 5,681 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 148 | 119 |
| ソフトウエア | 2,827 | 1,341 |
| その他 | 506 | 506 |
| 無形固定資産合計 | 3,482 | 1,967 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | — | 182,736 |
| 関係会社株式 | 584,435 | 2,376,522 |
| 長期前払費用 | 3,183 | 2,076 |
| 差入保証金 | 22,428 | 7,048 |
| 長期預金 | 300,000 | — |
| 保険積立金 | 9,939 | — |
| 投資損失引当金 | △584,435 | △584,435 |
| 投資その他の資産合計 | 335,552 | 1,983,948 |
| 固定資産合計 | 346,090 | 1,991,596 |
| 資産合計 | 937,554 | 2,709,258 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年6月30日) | 当事業年度 (平成22年6月30日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,934 | 2,676 |
| 未払金 | 5,897 | 95,792 |
| 未払費用 | 4,500 | 2,505 |
| 未払法人税等 | 4,770 | 4,253 |
| 預り金 | 2,627 | 3,602 |
| 仮受金 | 38,035 | — |
| 事業再編引当金 | 12,371 | — |
| 流動負債合計 | 78,136 | 108,831 |
| 負債合計 | 78,136 | 108,831 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,856,151 | 4,755,989 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,414,351 | 4,314,188 |
| 資本剰余金合計 | 3,414,351 | 4,314,188 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △6,411,341 | △6,500,839 |
| 利益剰余金合計 | △6,411,341 | △6,500,839 |
| 株主資本合計 | 859,161 | 2,569,338 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △4,560 |
| 評価・換算差額等合計 | — | △4,560 |
| 新株予約権 | 256 | 35,648 |
| 純資産合計 | 859,417 | 2,600,427 |
| 負債純資産合計 | 937,554 | 2,709,258 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 至 平成20年7月1日 平成21年6月30日) | 当事業年度 (自 至 平成21年7月1日 平成22年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 65,340 | — |
| 商品売上高 | 35,709 | 20,246 |
| 売上高合計 | <u>101,050</u> | <u>20,246</u> |
| 売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 52,610 | — |
| 商品期首たな卸高 | — | — |
| 当期商品仕入高 | 22,117 | 3,938 |
| 商品売上原価 | <u>22,117</u> | <u>3,938</u> |
| 売上原価合計 | <u>74,727</u> | <u>3,938</u> |
| 売上総利益 | 26,322 | 16,307 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 46,083 | 39,069 |
| 給与手当 | 102,587 | 69,632 |
| 福利厚生費 | 15,545 | 11,587 |
| 地代家賃 | 22,727 | 5,097 |
| 旅費及び交通費 | 8,539 | 6,449 |
| 支払手数料 | 50,215 | 56,370 |
| 販売促進費 | 81,839 | 5,790 |
| I R 株主総会費用 | 7,057 | 5,357 |
| 減価償却費 | 4,655 | 2,816 |
| 長期前払費用償却 | 1,296 | 1,304 |
| 研究開発費 | 964 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 12,722 | — |
| 株式報酬費用 | — | 35,392 |
| その他 | <u>25,472</u> | <u>12,088</u> |
| 販売費及び一般管理費合計 | <u>379,706</u> | <u>250,957</u> |
| 営業損失 (△) | <u>△353,383</u> | <u>△234,649</u> |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,556 | 5,776 |
| 有価証券利息 | 472 | 146 |
| 経営指導料 | 98,498 | 137,309 |
| 有価証券売却益 | — | 30,724 |
| 雑収入 | 751 | 2,162 |
| 営業外収益合計 | <u>109,279</u> | <u>176,119</u> |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 23,467 | 8,543 |
| 株式交付費 | — | 8,868 |
| 営業外費用合計 | <u>23,467</u> | <u>17,411</u> |
| 経常損失 (△) | <u>△267,571</u> | <u>△75,941</u> |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | 当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3,053 | — |
| 新株予約権戻入益 | 513 | — |
| 特別利益合計 | 3,566 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 59 | — |
| 支店閉鎖損 | 7,836 | — |
| 事業再編損 | 3,360 | — |
| 事業再編引当金繰入額 | 12,371 | — |
| 関係会社株式評価損 | 3,458,892 | — |
| 投資損失引当金繰入額 | 584,435 | — |
| 投資有価証券評価損 | 31,543 | 4,388 |
| 投資有価証券売却損 | — | 5,544 |
| 特約付定期預金解約損 | — | 2,257 |
| 特別損失合計 | 4,098,498 | 12,189 |
| 税引前当期純損失（△） | △4,362,504 | △88,131 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,211 | 1,366 |
| 法人税等合計 | 1,211 | 1,366 |
| 当期純損失（△） | △4,363,716 | △89,498 |

製造原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | |
|-----------|------|--|--------|--|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| I 労務費 | | 4,245 | 8.5 | — | — |
| II 経費 | | 813 | 1.6 | — | — |
| III 外注加工費 | | 45,176 | 89.9 | — | — |
| 当期総製造費用 | ※2 | 50,235 | 100.0 | — | — |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 2,375 | | — | — |
| 合計 | | 52,610 | | — | — |
| 期末仕掛品たな卸高 | | — | | — | — |
| 当期製品製造原価 | | 52,610 | | — | — |

| 前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|-------|--|
| 1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算 | | _____ |
| ※2 主な内訳は次のとおりであります。 | | |
| 消耗品費 | 189千円 | |
| 減価償却費 | 222千円 | |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 至 平成20年7月1日 平成21年6月30日) | 当事業年度 (自 至 平成21年7月1日 平成22年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,856,151 | 3,856,151 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 899,837 |
| 当期変動額合計 | — | 899,837 |
| 当期末残高 | 3,856,151 | 4,755,989 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,414,351 | 3,414,351 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 899,837 | |
| 当期変動額合計 | — | 899,837 |
| 当期末残高 | 3,414,351 | 4,314,188 |
| 利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △2,047,625 | △6,411,341 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失 (△) | △4,363,716 | △89,498 |
| 当期変動額合計 | △4,363,716 | △89,498 |
| 当期末残高 | △6,411,341 | △6,500,839 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,222,877 | 859,161 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 1,799,675 |
| 当期純損失 (△) | △4,363,716 | △89,498 |
| 当期変動額合計 | △4,363,716 | 1,710,177 |
| 当期末残高 | 859,161 | 2,569,338 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,989 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △5,989 | △4,560 |
| 当期変動額合計 | △5,989 | △4,560 |
| 当期末残高 | — | △4,560 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 684 | 256 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △427 | 35,392 |
| 当期変動額合計 | △427 | 35,392 |
| 当期末残高 | 256 | 35,648 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,229,551 | 859,417 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 1,799,675 |
| 当期純損失 (△) | △4,363,716 | △89,498 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △6,417 | 30,832 |
| 当期変動額合計 | △4,370,133 | 1,741,009 |
| 当期末残高 | 859,417 | 2,600,427 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。